

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月15日

上場会社名 SEMITEC株式会社
 コード番号 6626 URL <http://www.semitec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 石塚 二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 豊井 義次 TEL 03 (3621) 1155
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,345	△10.3	△213	—	△291	—	△684	—
23年3月期	10,420	9.6	632	35.9	498	18.8	242	△20.3
(注) 包括利益	24年3月期	△627百万円 (— %)		23年3月期	△2百万円 (△101.3%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△249.86	—	△11.4	△2.8	△2.2
23年3月期	97.91	—	3.9	4.8	6.0

(注) 24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。又23年3月期については、潜在株式は存在しておりますが、非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	10,532	5,862	55.4	2,067.74
23年3月期	10,292	6,236	59.5	2,478.76
(参考) 自己資本	24年3月期	5,845百万円	23年3月期	6,133百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△568	△503	1,063	2,526
23年3月期	450	△386	△98	2,541

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
23年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	49	20.4	0.8
24年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	56	△8.0	0.8
25年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		△23.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,063	0.5	△18	—	△18	—	△117	—	△41.53
通期	10,264	9.8	31	—	27	—	△236	—	△83.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 2 社（社名）Thai Semitec Co.,Ltd、SEMITEC PHILIPPINES CORPORATION 除外 一社（社名）

（注）詳細は、添付資料 6 ページ「2. 企業集団の状況」に関する事項をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	2,826,900株	23年3月期	2,474,400株
24年3月期	64株	23年3月期	—株
24年3月期	2,738,110株	23年3月期	2,474,400株

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	4,727	△22.7	△503	—	86	△83.5	△420	—
23年3月期	6,122	11.0	201	—	524	173.3	383	149.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△153.44	—
23年3月期	155.03	—

（注）24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。又23年3月期については、潜在株式は存在しておりますが、非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期	8,828	4,824	54.6	1,706.55
23年3月期	8,382	4,899	58.4	1,980.13

（参考）自己資本 24年3月期 4,824百万円 23年3月期 4,899百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、○添付資料 2 ページ「経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 追加情報	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、欧州の財政問題が長期化し、米国、欧州とも景気回復が弱含みでした。同時にリスク回避のための円買いによる円高傾向が継続されました。一方、新興国も一定の成長力は維持したものの、その成長ペースは景気鈍化傾向を示すなど、全体として一段と不透明感が強まりました。

国内においても東日本大震災の影響による生産活動の落ち込みからは予想より早く立ち直りを見せましたが、その後、タイの洪水の影響により、回復ペースが大きく鈍化しました。

当社を取り巻く電子部品業界は、こうした環境変化を受け、OA機器、自動車、家電市場向けなどで需要の変動幅が大きくなりました。このような経済状況のもとで、当企業グループは、市場競争が激化する中国・アジア地域への拡販に対応するため生産設備の自動化や効率化に取り組んでまいりましたが、欧州の景気低迷や震災、タイ洪水の影響により販売が減少したことや為替の影響により減収減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,345百万円（前期同期比10.3%減）、営業損失は213百万円（同年同期は、営業利益632百万円）、経常損失は291百万円（前年同期は、経常利益498百万円）、当社における繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額の計上等により、当期純損失は684百万円（前年同期は、当期純利益242百万円）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（日本）

震災の影響も比較的少なく自動車向けの販売は堅調でありましたが、欧州の景気低迷やタイの洪水の影響等により家電及び情報機器向けの販売が前年同期に比べ減少した結果となり、売上高は3,884百万円（前年同期比12.4%減）、セグメント損失500百万円（前年同期は、セグメント利益207百万円）となりました。このセグメント損失については、従来売上高として処理していた子会社に対するロイヤリティ及びコミッションの計上をとりやめ、各子会社の業績に応じて配当金を受領することとした影響によるものであり、経常利益を確保しております。

（中国）

中国及び東南アジア地域を中心にOA機器、家電、自動車向けの販売は堅調でありましたが、人件費の高騰及び為替の影響により売上高4,541百万円（前年同期比4.2%減）、セグメント利益237百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

（その他アジア）

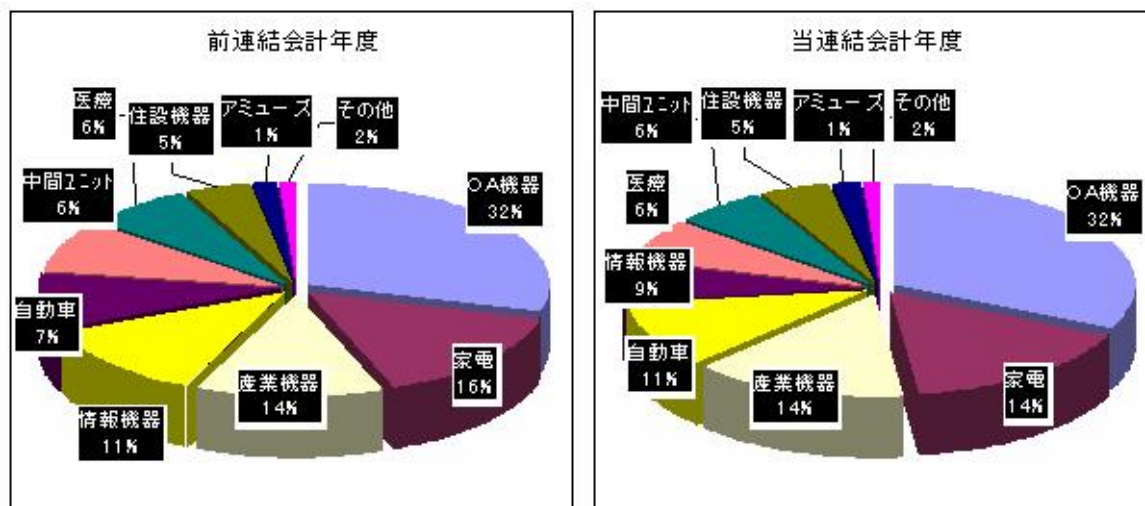
韓国における自動車向けの販売は堅調でありましたが、当連結会計年度において、主要販売先の要望により、OA機器・家電向けの販売を中国（セグメント）からの売上に商流変更をしました。その結果、前年同期に比べ売上高が減少し、売上高672百万円（前年同期比23.6%減）、セグメント利益6百万円（前年同期比56.8%減）となりました。

（北米）

北米を中心とした医療関連向けの拡販に注力しておりますが、前連結会計年度での情報機器向けの特需販売が減少した結果、売上高246百万円（前年同期比31.2%減）、セグメント利益16百万円（前年同期比69.4%減）となりました。

なお、当企業グループは、平成23年4月1日の組織変更に伴い、報告セグメントの区分方法を前連結会計年度における事業本部別報告セグメントから地域別報告セグメントに変更しました。変更後の報告セグメントは、「日本」、「中国」、「その他アジア」及び「北米」の4つのセグメントで構成されております。

<用途別販売比率>



(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、欧州の景気低迷、中国の経済成長率鈍化・人件費高騰、原材料価格高騰、長引く円高の継続等の懸念材料はあるものの、電子部品市場においては東日本大震災・タイ洪水の復興需要が見込まれることから、需要回復が期待できます。このような状況のもと、当企業グループは、医療・自動車・家電分野への販売強化及び中国・欧州市場の開拓を行ってまいります。また、選択と集中による生産体制の再構築として、先進国向けセンサはフィリピン工場に集約し、日本生産製品の中国工場への移管を行ってまいります。次期の連結業績見通しにつきましては、自動車分野が引き続き好調であること、家電分野の回復が見込まれることから、売上高は10,264百万円(前年同期比9.8%増)を見込んでおります。一方で、円高の継続、中国における人件費高騰、原材料価格高騰、関係会社清算に伴う損失(為替換算調整勘定の取り崩し)が見込まれるため、営業利益31百万円(前年同期は、営業損失213百万円)、経常利益27百万円(前年同期は、経常損失291百万円)、当期純損失236百万円(前年同期は、当期純損失684百万円)を見込んでおります。なお、本業績見通しにおける為替レートは、1米ドル＝80円、1香港ドル＝10.4円、1人民元＝12.7円を前提としています。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ228百万円増加し、7,309百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の減少と商品及び製品の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ11百万円増加し、3,223百万円となりました。これは、主に有形固定資産の増加と無形固定資産、投資有価証券及び繰延税金資産の減少によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ357百万円増加し、3,403百万円となりました。これは、主に短期借入金の増加と支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ256百万円増加し、1,266百万円となりました。これは、主に長期借入金の増加及び繰延税金負債の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ374百万円減少し、5,862百万円となりました。これは、主に新規上場に伴う新株発行(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資を含む)による資本金及び資本剰余金と為替換算調整勘定の増加、利益剰余金及び少数株主持分の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14百万円減少し、2,526百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、△568百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失352百万円の計上、利息の支払額27百万円及び法人税等の支払額168百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、503百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出494百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,063百万円となりました。これは主に、株式の発行による収入401百万円、短期借入金の純増加額573百万円及び長期借入金の純増加額168百万円と配当金の支払額49百万円によるものであります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。また配当の決定機関は、取締役会であります。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開のための設備資金及び研究開発費用等に投入していくこととしております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期における配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり20円とさせていただきます。
 なお、次期の配当金につきましては、1株当たり20円を予定しております。

（4）事業等のリスク

以下においては、当企業グループの事業展開等に関してリスク要因となる可能性があると考えられている主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家の皆様に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

① 事業展開について

当企業グループの販売拠点は、極力消費地に近い場所への拠点展開を基本方針とし、生産拠点についてはより消費地に近い場所での生産（消費地生産）とコスト競争力を追求し、安価な労働力等を求めた生産（適地生産）との2つの方針をもとにした拠点展開を行なっております。このため適当な候補地が見つからない場合、もしくは拠点の設立にあたって想定以上の費用を要した場合等は、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

② 経済状況について

当企業グループは、空調機器、調理機器、給湯機器、暖房機器、家電、OA機器、自動車関連及び産業機器等のセットメーカーに対してセンサ等を供給することを主たる事業としており、センサ等に対する需要は、これら機器等のセットメーカーの生産動向の影響を受けます。

従って、世界の経済情勢等何らかの要因によりセットメーカーの生産量が変動する場合は、センサ等に対する需要の変動を通じて、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

③ 競合状況について

当企業グループが製造・販売するセンサ等の製品は、販売先からの厳しい値下げ要請や同業者との競争に晒されております。近年、台湾や中国などの電子部品メーカーがより低価格の製品を販売していることもあり、価格競争はさらに激化しております。

当企業グループでは、コストダウンによる価格競争力の維持に努めるほか、競争優位性のある製品を供給することで競合他社との差別化を図っておりますが、何らかの要因により価格競争力を維持できなくなる場合、競合製品の品質向上等により当社製品の優位性が維持できない場合には、当企業グループ製品に対する需要の低下及び製品価格の低下を通じて、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

④ 販売依存度について

当企業グループでは、プリンタ、複写機などのOA機器向けの製品売上の割合が高くなっております。

このため、当企業グループの経営成績及び財政状態はOA機器メーカー各社の業績動向の影響を受けます。また、OA機器メーカーの技術革新により当社製品が使用されなくなった場合には、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑤ 為替変動の影響について

当企業グループは、中国及びアジアの子会社においてグループ全体の7割以上を生産しております。また、海外売上高の割合も6割以上であります。

海外子会社における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表を作成する際、円換算されるため、換算時の為替レートの変動によって円換算額も変動いたします。海外における生産・販売の比重は年々高まっており、販売価格の見直しにより悪影響を最小限に止めるようにしておりますが、為替レートが大幅に変動した場合には、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 海外事業に潜在するリスクについて

当企業グループの生産及び販売活動の大部分は国内、中国及び香港等で行っておりますが、海外市場での事業活動には以下のようないくつかの潜在リスクがあります。

- (イ) 不利な政治又は経済要因
- (ロ) 予期しない規制強化、又は法律・税制の変更
- (ハ) 人材確保の難しさ
- (ニ) テロ、戦争、天災地変その他の要因による社会的混乱
- (ホ) 急激な人件費の高騰等による生産コストの上昇

当企業グループは原価低減を図るため、中国の深圳と泰州等で生産拡大を続けてまいりましたが、しかし、中国における経済状況、法的規制、税制の変化や税法解釈の多様性等に係る租税リスク（移転価格に関するリスク等を含む）、法律の変更等、予期しない事態により事業の遂行に問題が起こる可能性があります。また、電力不足が更に深刻化した場合は工場操業が困難になるなどの問題が発生する可能性があります。当企業グループと致しましては現地動向を随時把握し、適時適切に対応していく方針ですが、これら不測の事態が発生した場合には当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 知的財産権保護について

当企業グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当企業グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の国・地域では法律や運用が未整備であるため、知的財産権による完全な保護が不可能、もしくは限定的にしか保護されておらず、第三者が当企業グループの知的財産権を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、当企業グループ製品の模倣品に偽の当企業グループの商標を添付し、販売され、当企業グループの品質イメージが損なわれる可能性もあります。このような場合訴訟等が生じることにより多額の費用が発生し、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑧ 製品の欠陥が生じた場合の影響について

当企業グループは独自の品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。過去においても製品の欠陥による重大な事故は発生しておりませんが、すべての製品について欠陥がなく、品質問題が発生しないという保証はありません。製造物責任法の法的規制を受け製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が生じた場合には多額のコストを発生させ、また当企業グループの評価や売上に重大な影響を与え、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑨ 原材料の市況変動等の影響について

当企業グループが製造・販売するセンサの原材料はコバルト・マンガン・銀・ニッケル等の希少金属があります。これら希少金属は市場の動向により価格が高騰する可能性があります。また、需給状況・市況環境により、生産に必要な原材料の調達不足が発生したり、製品コストの上昇要因となる可能性があります。これらの要因により、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑩ 災害・事故等による製造ラインへの影響について

当連結会計年度において連結売上高の2割以上を占める薄膜センサの素子生産については、全て国内千葉工場で製造しております。地震等の自然災害や火災等により千葉工場の生産に支障をきたした場合には、素子の支給が不足し、各生産工場の生産にも支障をきたす可能性があり、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑪ 人材の確保に伴うリスクについて

アジア競合メーカーの台頭、市場からの開発ニーズの多様化及びニーズの変化のスピードアップなどの外部環境を考えた場合、当企業グループにおいて新製品開発活動は競争力を維持・向上するための重要な課題であります。そのためには技術に関する優秀な人材を採用・確保及び育成することが必要であると考えております。しかし、有能な人材確保における競争は高まっており、当企業グループがそのような人材を十分に確保し育成できない場合には、新製品開発活動に支障をきたし、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業グループは、当社（SEMITEC 株式会社）、連結子会社SEMITEC USA CORP.、SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、SEMITEC TAIWAN CORP.、SEMITEC KOREA CO.,LTD、江蘇興順電子有限公司、泰州石塚感応電子有限公司、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、S.E.G.CO.,LTD、世美特電子（威海）有限公司、感応貿易（深圳）有限公司、石塚国際貿易（上海）有限公司、石塚感応電子（韶関）有限公司、Thai Semitec Co.,Ltd、石塚感応電子（深圳）有限公司、SEMITEC PHILIPPINES CORPORATION、SEMITEC Europe GmbHの計17社で構成されており、温度センサをはじめとする各種センサ等の製造、販売を主な事業としております。

なお、上記連結子会社であるS.E.G.CO.,LTDは、当連結会計年度において清算を決議しており、現在清算手続き中であります。

また、特定子会社であるThai Semitec Co.,LtdおよびSEMITEC PHILIPPINES CORPORATIONは、当連結会計年度に設立しましたが、平成24年4月27日当社取締役会において清算を決議しており、現在清算手続き中であります。

当企業グループは、平成23年4月1日の組織変更に伴い、報告セグメントの区分方法を前連結会計年度における事業本部別報告セグメントから地域別報告セグメントに変更しました。変更後の報告セグメントは、「日本」、「中国」、「その他アジア」及び「北米」の4つのセグメントで構成されております。なお、事業の内容等には変更はありません。

日本…国内及び欧州の販売

当社 SEMITEC株式会社

中国…中国及び東南アジア地域の販売

SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易（上海）有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、感応貿易（深圳）有限公司、S.E.G. CO.,LTD、世美特電子（威海）有限公司、泰州石塚感応電子有限公司、石塚感応電子（韶関）有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子（深圳）有限公司

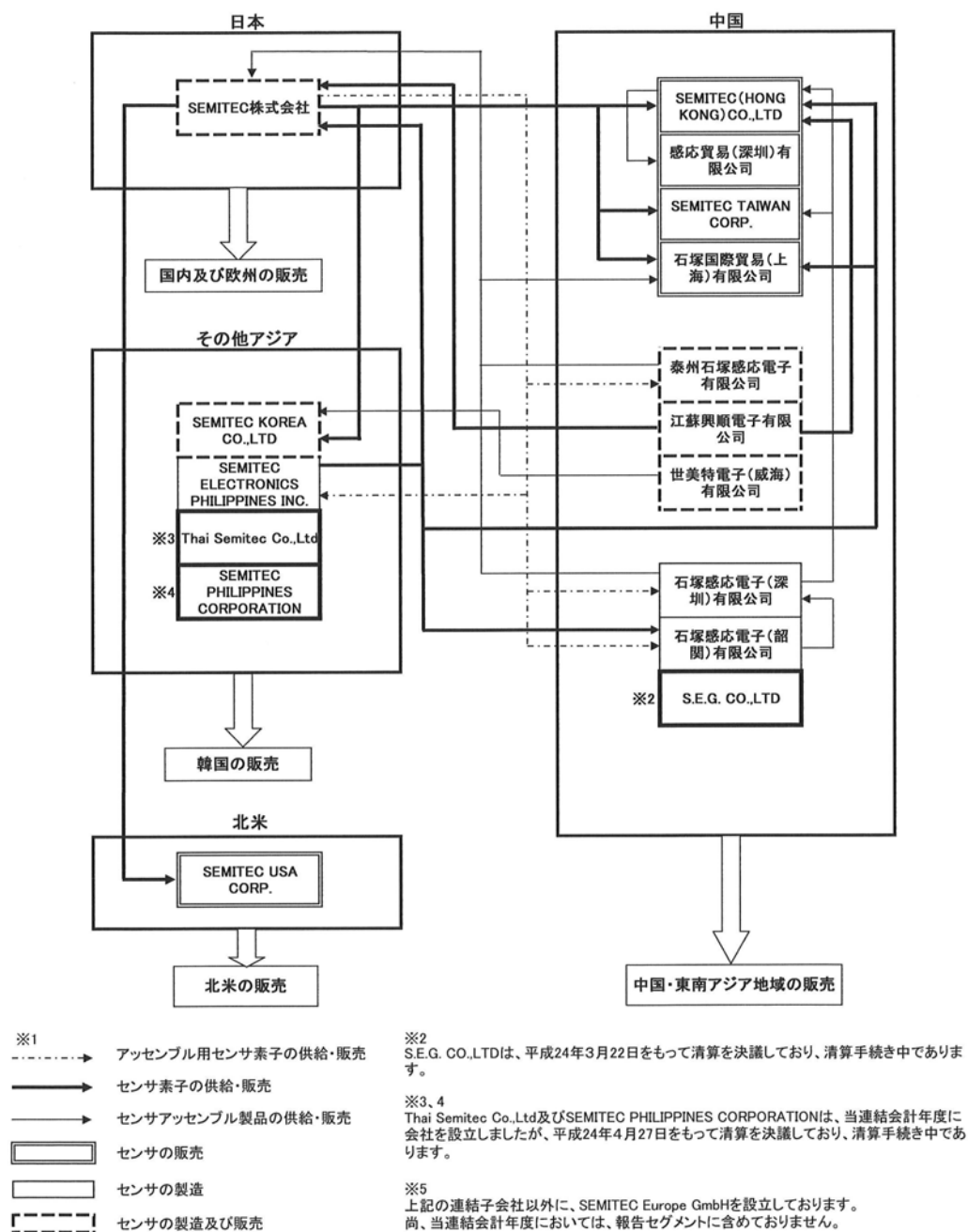
その他アジア…韓国の販売

SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd、SEMITEC PHILIPPINES CORPORATION

北米…北米の販売

SEMITEC USA CORP.

セグメントと当企業グループの関連を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、温度センサを中心として各種センサの開発・製造・販売をおこなっていますが、当企業グループには創業当時より変わらない考えとして「誰よりも先に新しいものを生み出す」があります。その考えを守り、従来のセンサにとらわれず、センサに求められるニーズを常に深堀し、新しい製品の開発・製品化に努めております。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画においては、高収益確保を目指し、売上高および経常利益金額を主要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「選択と集中による経営体質の強化」のための仕組みづくりとして以下の戦略に取り組んでまいります。

①販売戦略

アメリカ市場で医療分野の拡販と家電、車分野への新規参入を行います。そして、EU市場で廉価版製品を武器に新市場の開拓を行います。また、海外市場での現地人材の採用・登用を積極的に行い、販売チャネル等の徹底的な現地化を推進します。

②生産戦略

先進国向けセンサ製品はフィリピンに集約し、同時に日本国内生産製品の中国移管と、中国国内生産拠点の再編成と現地化を推進し、生産体制の再構築を行います。また、中国の人件費高騰に対応するために積極的な自動化を行います。

③研究開発戦略

現在の主力製品の改良・改善につながる技術シーズ、次の主力商品につながる技術シーズ、可能性を秘めた「新しいもの」を生み出す技術シーズの3つのシーズの確保を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

欧州の景気低迷、中国の経済成長率鈍化・人件費高騰、原材料価格高騰、長引く円高の継続等の懸念材料はあるものの、電子部品市場においては東日本大震災・タイ洪水の復興需要が見込まれることから、堅調な伸びが期待できます。

このような状況のもと、当企業グループは、医療・自動車・家電分野への販売強化及び中国・欧州市場の開拓を行ってまいります。また、選択と集中による生産体制の再構築として、先進国向けはフィリピン工場に集約し、中国国内工場の再編成を行ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,578,046	2,583,534
受取手形及び売掛金	2,165,502	2,026,491
商品及び製品	1,179,929	1,549,017
仕掛品	430,149	459,840
原材料及び貯蔵品	483,061	452,220
その他	248,312	242,580
貸倒引当金	△4,218	△4,391
流動資産合計	7,080,783	7,309,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,013,812	3,078,254
減価償却累計額	△1,838,542	△1,935,158
建物及び構築物（純額）	1,175,270	1,143,096
機械装置及び運搬具	4,738,989	4,440,117
減価償却累計額	△3,909,897	△3,656,143
機械装置及び運搬具（純額）	829,091	783,973
土地	608,587	632,624
建設仮勘定	29,106	203,428
その他	774,993	793,020
減価償却累計額	△665,374	△666,392
その他（純額）	109,618	126,628
有形固定資産合計	2,751,674	2,889,751
無形固定資産		
ソフトウェア	42,607	32,195
その他	49,858	50,125
無形固定資産合計	92,466	82,320
投資その他の資産		
投資有価証券	217,943	202,346
繰延税金資産	89,965	3,266
その他	66,906	53,174
貸倒引当金	△6,950	△7,650
投資その他の資産合計	367,864	251,137
固定資産合計	3,212,006	3,223,209
資産合計	10,292,789	10,532,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,387,326	1,135,336
短期借入金	709,821	1,285,768
1年内返済予定の長期借入金	325,123	298,279
リース債務	19,966	20,208
未払法人税等	74,878	22,031
その他	528,600	641,844
流動負債合計	3,045,716	3,403,469
固定負債		
長期借入金	349,532	544,440
長期未払金	159,220	159,220
リース債務	47,204	33,802
繰延税金負債	8,505	87,447
退職給付引当金	437,976	433,888
その他	8,016	8,016
固定負債合計	1,010,454	1,266,814
負債合計	4,056,171	4,670,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,540	758,227
資本剰余金	459,540	662,227
利益剰余金	5,805,764	5,072,131
自己株式	—	△61
株主資本合計	6,820,844	6,492,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,742	△1,236
為替換算調整勘定	△697,123	△646,122
その他の包括利益累計額合計	△687,381	△647,359
少数株主持分	103,154	17,052
純資産合計	6,236,618	5,862,218
負債純資産合計	10,292,789	10,532,502

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	10,420,059	9,345,150
売上原価	6,893,774	6,612,332
売上総利益	3,526,285	2,732,818
販売費及び一般管理費		
給料	956,999	986,493
賞与	108,590	81,279
法定福利費	112,853	142,080
福利厚生費	54,949	32,926
退職給付費用	48,498	68,250
役員報酬	190,055	180,000
雑給	32,384	41,128
研究開発費	418,168	450,033
その他	970,930	963,726
販売費及び一般管理費合計	2,893,429	2,945,919
営業利益又は営業損失(△)	632,855	△213,100
営業外収益		
受取利息	6,530	5,359
受取配当金	2,847	5,820
貸倒引当金戻入額	—	223
受取家賃	6,686	9,112
作業くず売却益	—	21,130
雑収入	33,772	22,505
営業外収益合計	49,836	64,152
営業外費用		
支払利息	26,079	28,523
株式公開費用	3,601	9,191
株式交付費	—	3,586
貸倒引当金繰入額	650	700
為替差損	150,252	73,876
差入保証金償却損	—	14,560
雑損失	3,795	12,612
営業外費用合計	184,378	143,050
経常利益又は経常損失(△)	498,313	△291,998
特別利益		
固定資産売却益	1,477	1,411
貸倒引当金戻入額	947	—
ゴルフ会員権売却益	703	—
特別利益合計	3,128	1,411

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	48	825
固定資産除却損	12,657	23,621
投資有価証券評価損	406	—
投資有価証券売却損	264	—
ゴルフ会員権評価損	4,146	900
役員退職慰労金	37,200	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	929	—
特別退職金	—	36,094
特別損失合計	55,653	61,441
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	445,788	△352,029
法人税、住民税及び事業税	172,546	118,365
法人税等調整額	17,677	211,635
法人税等合計	190,224	330,001
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	255,564	△682,030
少数株主利益	13,276	2,114
当期純利益又は当期純損失(△)	242,287	△684,144

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	255,564	△682,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,695	△10,979
為替換算調整勘定	△238,674	65,114
その他の包括利益合計	△258,370	54,134
包括利益	△2,805	△627,895
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△8,095	△644,122
少数株主に係る包括利益	5,289	16,227

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	555,540	555,540
当期変動額		
新株の発行	—	202,687
当期変動額合計	—	202,687
当期末残高	555,540	758,227
資本剰余金		
当期首残高	459,540	459,540
当期変動額		
新株の発行	—	202,687
当期変動額合計	—	202,687
当期末残高	459,540	662,227
利益剰余金		
当期首残高	5,588,221	5,805,764
当期変動額		
剰余金の配当	△24,744	△49,488
当期純利益又は当期純損失(△)	242,287	△684,144
当期変動額合計	217,543	△733,632
当期末残高	5,805,764	5,072,131
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△61
当期変動額合計	—	△61
当期末残高	—	△61
株主資本合計		
当期首残高	6,603,301	6,820,844
当期変動額		
新株の発行	—	405,375
剰余金の配当	△24,744	△49,488
当期純利益又は当期純損失(△)	242,287	△684,144
自己株式の取得	—	△61
当期変動額合計	217,543	△328,319
当期末残高	6,820,844	6,492,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	29,438	9,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,695	△10,979
当期変動額合計	△19,695	△10,979
当期末残高	9,742	△1,236
為替換算調整勘定		
当期首残高	△466,436	△697,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△230,686	51,001
当期変動額合計	△230,686	51,001
当期末残高	△697,123	△646,122
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△436,998	△687,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△250,382	40,022
当期変動額合計	△250,382	40,022
当期末残高	△687,381	△647,359
少数株主持分		
当期首残高	111,535	103,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,380	△86,102
当期変動額合計	△8,380	△86,102
当期末残高	103,154	17,052
純資産合計		
当期首残高	6,277,837	6,236,618
当期変動額		
新株の発行	—	405,375
剰余金の配当	△24,744	△49,488
当期純利益又は当期純損失（△）	242,287	△684,144
自己株式の取得	—	△61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△258,763	△46,080
当期変動額合計	△41,219	△374,399
当期末残高	6,236,618	5,862,218

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	445,788	△352,029
減価償却費	418,719	437,267
退職給付引当金の増減額(△は減少)	324	△3,822
のれん償却額	—	40,619
貸倒引当金の増減額(△は減少)	303	1,004
受取利息及び受取配当金	△9,377	△11,179
支払利息	26,079	28,523
ゴルフ会員権評価損	4,146	900
為替差損益(△は益)	42,931	8,159
固定資産売却損益(△は益)	△1,428	△585
投資有価証券評価損益(△は益)	406	—
投資有価証券売却損益(△は益)	264	—
固定資産除却損	12,657	23,621
売上債権の増減額(△は増加)	△46,525	150,806
たな卸資産の増減額(△は増加)	△392,880	△345,758
仕入債務の増減額(△は減少)	40,205	△259,980
その他	96,898	△100,293
小計	638,515	△382,748
利息及び配当金の受取額	10,304	9,976
利息の支払額	△25,702	△27,289
役員退職慰労金の支払額	△37,200	—
法人税等の支払額	△134,933	△168,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	450,983	△568,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△121,430	△62,744
定期預金の払戻による収入	204,915	41,354
固定資産の取得による支出	△349,292	△494,772
固定資産の売却による収入	2,459	5,563
投資有価証券の取得による支出	△102,279	△4,283
投資有価証券の売却による収入	381	—
その他	△21,364	11,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	△386,609	△503,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,844,040	3,632,048
短期借入金の返済による支出	△1,588,643	△3,058,866
長期借入れによる収入	100,000	530,000
長期借入金の返済による支出	△396,904	△361,936
株式の発行による収入	—	401,788
配当金の支払額	△24,744	△49,488
少数株主への配当金の支払額	△4,747	—
株式公開費用の支払額	△2,000	△10,792
リース債務の返済による支出	△25,274	△19,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,273	1,063,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	△150,043	△6,421
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△183,942	△14,732
現金及び現金同等物の期首残高	2,725,092	2,541,149
現金及び現金同等物の期末残高	2,541,149	2,526,417

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 16社

全ての子会社を連結しております。

SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易（上海）有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、感応貿易（深圳）有限公司、S.E.G. CO.,LTD、世美特電子（威海）有限公司、泰州石塚感応電子有限公司、石塚感応電子（韶関）有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子（深圳）有限公司、SEMITEC KOREA CO.,LTD、Thai Semitec Co.,Ltd、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、SEMITEC USA CORP.、SEMITEC PHILIPPINES CORPORATION、SEMITEC Europe GmbH

上記のうち、石塚感応電子（深圳）有限公司、Thai Semitec Co.,Ltd、SEMITEC PHILIPPINES CORPORATION、SEMITEC Europe GmbHについては、当連結会計年度において新たに設立し、連結範囲に含めております。

なお、平成23年6月付で、韶関市小金井電子有限公司は「石塚感応電子（韶関）有限公司」に商号を変更しております。

また、S.E.G. CO.,LTDは、当連結会計年度において清算決議を行っており、清算手続き中であります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社及び非連結子会社がないため、持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

(会社名)	(決算日)
江蘇興順電子有限公司	12月31日
泰州石塚感応電子有限公司	12月31日
世美特電子（威海）有限公司	12月31日
感応貿易（深圳）有限公司	12月31日
石塚国際貿易（上海）有限公司	12月31日
石塚感応電子（韶関）有限公司	12月31日
石塚感応電子（深圳）有限公司	12月31日
Thai Semitec Co.,Ltd	12月31日

連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	5～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成17年4月1日付で同制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しました。

この制度移行に伴い、制度終了時点における退職金要支給額を将来の退職時に支払うこととし、当該金額を基に算定した退職給付債務を退職給付引当金として計上しております。

また、一部の在外子会社において、期末の退職給付債務に基づき、退職給付引当金を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

④ ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、定額法を採用しており、償却年数は合理的に見積もられたのれんの効果が及ぶ期間に基づいております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度において全額償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

①会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

②法人税率の変更による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更されております。

この税率変更による損益に与える影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設計・生産（アッセンブル品）・販売の一気通貫を行い、事業スピードの向上を目的に地域性を重視し、事業活動を展開しております。

従って、当社は販売地域を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「その他アジア」及び「北米」の4つを報告セグメントとしております。「日本」は国内・欧州の販売を行い、「中国」は中国・東南アジア地域の販売をし、「その他アジア」は韓国の販売をしております。また、「北米」については医療関連を中心に北米の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				
	日本	中国	その他アジア	北米	合計
売上高					
外部顧客への売上高	4,438,299	4,742,785	881,117	357,857	10,420,059
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,684,277	1,883,138	1,674,836	1,717	5,243,969
計	6,122,576	6,625,924	2,555,953	359,575	15,664,029
セグメント利益	207,103	298,949	14,583	52,730	573,367
セグメント資産	8,328,904	4,081,637	1,467,221	295,322	14,173,086
その他の項目					
減価償却費	220,968	106,543	95,842	785	424,140
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	236,974	142,097	131,081	1,174	511,328

(注) 日本…当社 SEMITEC株式会社

中国…SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易（上海）有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、

 感応貿易（深圳）有限公司、S.E.G. CO.,LTD、世美特電子（威海）有限公司、泰州石塚感応電子有限公司、石塚感応電子（韶関）有限公司、江蘇興順電子有限公司

その他アジア…SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.

北米…SEMITEC USA CORP.

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				
	日本	中国	その他アジア	北米	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,884,957	4,541,264	672,814	246,114	9,345,150
セグメント間の内部売上高又は振替高	843,019	1,664,710	1,499,297	2,154	4,009,182
計	4,727,977	6,205,975	2,172,111	248,269	13,354,333
セグメント利益(△損失)	△500,479	237,377	6,293	16,092	△240,715
セグメント資産	8,828,584	4,285,233	1,519,703	188,059	14,821,580
その他の項目					
減価償却費	252,283	106,963	80,715	875	440,837
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	229,779	136,637	192,972	35	559,425

(注) 日本…当社 SEMITEC株式会社

中国…SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易（上海）有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、

感応貿易（深圳）有限公司、S.E.G. CO.,LTD、世美特電子（威海）有限公司、泰州石塚感応電子有限公司、石塚感応電子（韶関）有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子（深圳）有限公司

その他アジア…SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd、SEMITEC PHILIPPINES CORPORATION

北米…SEMITEC USA CORP.

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額の差異の調整

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	573,367
セグメント間取引消去	48,918
たな卸資産の調整額	2,046
その他	8,523
連結財務諸表の営業利益	632,855

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	14,173,086
セグメント間資産消去	△3,880,296
連結財務諸表の資産合計	10,292,789

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	424,140	—	△5,420	418,719
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	511,328	—	—	511,328

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△240,715
セグメント間取引消去	72,259
たな卸資産の調整額	△13,743
のれんの償却額	△40,619
その他	9,718
連結財務諸表の営業損失（△）	△213,100

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	14,821,580
セグメント間資産消去	△4,297,173
その他	8,094
連結財務諸表の資産合計	10,532,502

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	440,837	137	△3,707	437,267
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	559,425	3,296	4,158	566,880

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

当企業グループは平成23年4月1日の組織変更に伴い、報告セグメントの区分方法を、前連結会計年度における事業本部別報告セグメントから、地域別報告セグメントに変更致しました。変更後の報告セグメントは、「日本」、「中国」、「その他アジア」及び「北米」の4つのセグメントで構成されております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを開示しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州その他周 辺国	合計
3,710,913	5,657,835	330,851	720,458	10,420,059

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
1,551,151	1,196,756	3,766	2,751,674

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上となる取引先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州その他周 辺国	合計
3,304,623	5,243,448	228,890	568,188	9,345,150

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
1,518,941	1,364,927	2,701	3,180	2,889,751

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上となる取引先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	日本	中国	その他アジア	北米	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	40,619	40,619
当期末残高	—	—	—	—	—	—

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 2,478円76銭	1株当たり純資産額 2,067円74銭
1株当たり当期純利益金額 97円91銭	1株当たり当期純損失金額(△) △249円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式は存在しておりますが、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	6,236,618	5,862,218
普通株式に係る純資産額(千円)	6,133,463	5,845,166
差額の主な内訳(千円)	103,154	17,052
少数株主持分		
普通株式の発行済株式数(株)	2,474,400	2,826,900
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,474,400	2,826,836

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は1株当たり当期純損失金額(△)(千円)	242,287	△684,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は1株当たり当期純損失金額(△)(千円)	242,287	△684,144
普通株式の期中平均株式数(株)	2,474,400	2,738,110

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,100,731	1,105,098
受取手形	433,200	307,863
売掛金	1,232,008	932,563
製品	609,866	858,348
仕掛品	204,370	216,274
原材料及び貯蔵品	80,489	89,179
繰延税金資産	39,966	—
短期貸付金	658,150	258,953
未収入金	441,696	460,139
その他	25,513	90,459
流動資産合計	4,825,994	4,318,880
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,183,066	2,239,208
減価償却累計額	△1,559,014	△1,609,479
建物（純額）	624,052	629,729
構築物	74,290	74,417
減価償却累計額	△65,512	△66,905
構築物（純額）	8,778	7,512
機械及び装置	3,142,147	2,992,215
減価償却累計額	△2,870,462	△2,754,037
機械及び装置（純額）	271,685	238,178
車両運搬具	22,501	22,501
減価償却累計額	△7,164	△10,554
車両運搬具（純額）	15,337	11,946
工具、器具及び備品	602,361	638,163
減価償却累計額	△552,399	△577,617
工具、器具及び備品（純額）	49,961	60,546
土地	559,894	559,894
建設仮勘定	21,442	11,134
有形固定資産合計	1,551,151	1,518,941
無形固定資産		
ソフトウェア	37,971	24,596
その他	1,309	1,309
無形固定資産合計	39,281	25,906
投資その他の資産		
投資有価証券	115,557	101,214
関係会社株式	1,018,032	1,660,612

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社出資金	584,768	1,018,075
関係会社長期貸付金	133,315	280,668
繰延税金資産	159,985	—
その他	36,806	31,957
投資損失引当金	△75,072	△120,300
貸倒引当金	△6,950	△7,650
投資その他の資産合計	1,966,444	2,964,578
固定資産合計	3,556,877	4,509,426
資産合計	8,382,871	8,828,307
負債の部		
流動負債		
支払手形	736,646	570,543
買掛金	623,359	456,231
短期借入金	400,000	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	325,123	298,279
リース債務	19,098	20,208
未払金	136,487	257,811
未払費用	132,460	112,805
未払法人税等	48,586	2,250
繰延税金負債	—	926
前受金	596	200
預り金	17,371	9,595
設備関係支払手形	61,637	55,898
流動負債合計	2,501,368	2,834,750
固定負債		
長期借入金	349,532	544,440
長期未払金	159,220	159,220
リース債務	46,307	33,802
繰延税金負債	—	15,125
退職給付引当金	418,784	408,811
その他	8,016	8,016
固定負債合計	981,860	1,169,415
負債合計	3,483,228	4,004,166

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,540	758,227
資本剰余金		
資本準備金	459,540	662,227
資本剰余金合計	459,540	662,227
利益剰余金		
利益準備金	24,000	24,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	25,995	26,992
別途積立金	3,248,800	3,248,800
繰越利益剰余金	576,223	105,586
利益剰余金合計	3,875,019	3,405,378
自己株式	—	△61
株主資本合計	4,890,099	4,825,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,543	△1,631
評価・換算差額等合計	9,543	△1,631
純資産合計	4,899,643	4,824,140
負債純資産合計	8,382,871	8,828,307

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	6,122,576	4,727,977
売上原価		
製品期首たな卸高	520,899	609,866
当期製品製造原価	4,133,372	3,588,034
合計	4,654,272	4,197,900
製品期末たな卸高	609,866	858,348
売上原価合計	4,044,406	3,339,552
売上総利益	2,078,169	1,388,425
販売費及び一般管理費		
役員報酬	190,055	180,000
給料	496,480	529,848
賞与	71,882	43,728
退職給付費用	39,806	39,765
雑給	32,322	41,065
法定福利費	100,048	102,538
福利厚生費	3,735	4,108
研究開発費	418,168	450,033
その他	524,106	500,975
販売費及び一般管理費合計	1,876,606	1,892,065
営業利益又は営業損失(△)	201,563	△503,640
営業外収益		
受取利息	24,139	17,832
受取配当金	324,959	593,806
受取家賃	6,686	9,112
受取手数料	33,022	44,110
雑収入	12,383	11,834
営業外収益合計	401,192	676,696
営業外費用		
支払利息	13,806	12,136
売上債権売却損	599	527
為替差損	59,802	37,178
差入保証金償却損	—	14,560
株式公開費用	3,601	9,191
株式交付費	—	3,586
貸倒引当金繰入額	650	700
雑損失	—	8,749
営業外費用合計	78,460	86,628
経常利益	524,295	86,427

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,144	14
特別利益合計	1,144	14
特別損失		
固定資産売却損	492	—
固定資産除却損	569	1,359
投資有価証券評価損	406	—
投資有価証券売却損	264	—
ゴルフ会員権評価損	4,146	900
関係会社株式評価損	—	184,727
特別退職金	—	36,094
役員退職慰労金	37,200	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	750	—
投資損失引当金繰入額	—	45,228
特別損失合計	43,828	268,310
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	481,610	△181,867
法人税、住民税及び事業税	69,700	14,829
法人税等調整額	28,302	223,454
法人税等合計	98,002	238,284
当期純利益又は当期純損失 (△)	383,608	△420,152

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	555,540	555,540
当期変動額		
新株の発行	—	202,687
当期変動額合計	—	202,687
当期末残高	555,540	758,227
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	459,540	459,540
当期変動額		
新株の発行	—	202,687
当期変動額合計	—	202,687
当期末残高	459,540	662,227
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	24,000	24,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,000	24,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	26,931	25,995
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	2,010
固定資産圧縮積立金の取崩	△935	△1,014
当期変動額合計	△935	996
当期末残高	25,995	26,992
別途積立金		
当期首残高	3,248,800	3,248,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,248,800	3,248,800
繰越利益剰余金		
当期首残高	216,423	576,223
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△2,010
固定資産圧縮積立金の取崩	935	1,014
剰余金の配当	△24,744	△49,488
当期純利益	383,608	△420,152

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額合計	359,800	△470,636
当期末残高	576,223	105,586
利益剰余金合計		
当期首残高	3,516,155	3,875,019
当期変動額		
剰余金の配当	△24,744	△49,488
当期純利益又は当期純損失(△)	383,608	△420,152
当期変動額合計	358,864	△469,640
当期末残高	3,875,019	3,405,378
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△61
当期変動額合計	—	△61
当期末残高	—	△61
株主資本合計		
当期首残高	4,531,235	4,890,099
当期変動額		
新株の発行	—	405,375
剰余金の配当	△24,744	△49,488
当期純利益又は当期純損失(△)	383,608	△420,152
自己株式の取得	—	△61
当期変動額合計	358,864	△64,326
当期末残高	4,890,099	4,825,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29,289	9,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,746	△11,175
当期変動額合計	△19,746	△11,175
当期末残高	9,543	△1,631
評価・換算差額等合計		
当期首残高	29,289	9,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,746	△11,175
当期変動額合計	△19,746	△11,175
当期末残高	9,543	△1,631

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	4,560,525	4,899,643
当期変動額		
新株の発行	—	405,375
剰余金の配当	△24,744	△49,488
当期純利益又は当期純損失(△)	383,608	△420,152
自己株式の取得	—	△61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,746	△11,175
当期変動額合計	339,117	△75,502
当期末残高	4,899,643	4,824,140

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。